

## 最近のESRI研究成果より

## アメリカ経済学会参加報告

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(海外担当)付 政策企画専門職

仲島 大誠

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(企画担当)付

栗山 博雅

内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付  
参事官(国際経済担当)付

鈴木 千晶

## はじめに

世界最大規模の経済学会であるASSA (Allied Social Science Associations)<sup>1</sup> 年次総会に、今年も<sup>2</sup>筆者を含む内閣府の職員8名が派遣され、最先端の経済学の知見に触れる機会を得た。本稿ではASSA年次総会の概要のほか、各参加者の印象に残った論文・発表等を記載し、ASSA年次総会の議論の一端を紹介したい。



(ASSA年次総会の掲示 於：サン・アントニオ空港)

## ASSA年次総会の概要

ASSA年次総会は毎年1月、10都市程度からローテーションで選ばれるアメリカの都市で3日間に渡り開催される。以前は博士課程生や若手研究者の合同就活の場という側面が強かったが、コロナ禍以降はオンライン面接の機会が増えた影響で、純粋な議論の場としての側面が強くなった。ある大学の学部長によれば、「以前は学生の面接ばかりで発表を聞く間もなかったが、今回は腰を落ち着けてセッションに参加できて嬉しい。」とした上で、「学者や学生の参加率が下がり、一長一短の面もある。」とのことだった。

今年はサン・アントニオという、テキサス州第二の規模の都市で開催された。複数の大型ホテルの会議室を数十部屋も貸し切り、同時並行でいくつものプログ

ラムが行われていた。もっとも、「経済学者ですし詰めのエレベーター」の異様さが現地でジョークのネタにされるなど、観光地のホテルがエコノミストや経済学者で埋め尽くされている光景は、アメリカン・スタンダードでみても風変わりなようである。

プログラムの多くを占める論文セッション (Paper Session) では、マクロ経済や目下注目を集めるインフレなどのトピックのみならず、ジェンダーと経済学、政治経済学など、多岐に渡るトピックにおいて年次総会全体で膨大な量<sup>3</sup>の論文が披露された。また、ノーベル経済学賞やジョン・ベイツ・クラーク賞受賞者をはじめとした、著名な学者によるパネル・ディスカッション等の人気のセッションは多くの参加者を集めた<sup>4</sup>。

次に、特に印象に残った論文・発表等について二つ紹介したい。

一つ目は、国際経済学に関する、“Investing in Friends: The Role of Geopolitical Alignment in FDI Flows” (Aiyar et al. (2023)) である。本論文では、地政学的リスクに対する意識の高まりが、直接投資 (FDI) にどのように影響しているかを検証している。従来の貿易に関する重力モデルでは、2国間の貿易量は両国の地理的距離と反比例関係にあるとされるが、FDIにも重力モデルが当てはまるとし、地政学的距離を計測すると、FDIの投資先国は、近年、地理的距離よりも地政学的距離に近い国へのシェアが拡大していることを指摘している。この地政学的距離は、国連総会の投票パターンより推計されている<sup>5</sup>。日本ではあまり知られていない手法だが、米中貿易摩擦が高まる中において、世界貿易の動向等を分析する上では、今後役立つ分析手法であると感じた。

二つ目は、ジェンダー問題に関する、“Are Patents with Female Inventors Under-Cited? Evidence from Causal Text Estimation” (Hochberg et al. (2023)) である。一般的に、女性が発明した特許は男性が発明した特許に比べて、被引用件数が少ないことが示唆されている。しかし、これまでの分析手法では、女性の発明した特許が男性が発明した特許と比べて質が低いために少ない引用件数になっているのか、それとも、女性が発明した特許は男性が発明した特許と同等の質にも関わらず、引用者のアンコンシャスバイアス等の要因で不当に過少引用されているのかが判然としなかった。そこで、本論文では、特許引用件数の男女差を、深層学習の手法を用いてテキストデータ分析することで因果関係分析を行い、その問題を解決している。結論として、女性が発明した特許は男性が発明した特許

1 アメリカ経済学会 (American Economic association: AEA) を中心に、アメリカ金融学会や計量経済学会など50程度もの組織より構成される。ASSA年次総会の歴史についての詳細はSiegfried (2008) を参照。

2 昨年の派遣体験記はESR No.40に掲載。

3 セッション名と論文のタイトルが載ったプログラム ([https://www.aeaweb.org/Annual\\_Meeting/assa\\_programs/ASSA\\_2024\\_by\\_association.pdf](https://www.aeaweb.org/Annual_Meeting/assa_programs/ASSA_2024_by_association.pdf)) が345ページあり、1ページ5論文とすると、1500本以上の論文が議論された。

4 他方、聴衆が筆者入れて3人のセッションもあり、当該セッションでは多くの質問をする機会に恵まれた。

5 地政学的距離の詳細については、2024年2月公表の「世界経済の潮流2023年II」を参照。

と同等の質であったとしても、男性が発明した特許よりも被引用件数が少ないということが判明した。当論文の感想として、今後も引き続き男女格差に対して対応していくべきであるということはもちろん、テキストデータを使って機械学習をさせ、因果推論まで行うという最新の手法は、経済分析に限らず多種多様な政策課題においてEBPMを推進していくうえで、今後大いに活かせる分析手法であると感じた。

## Continuing Educationについて —学会におけるリ・スキリングの場—

短時間の論文セッションが次々に行われた年次総会終了後には、Continuing Educationと題した追加の集中講義形式のプログラムが3日間実施される。筆者の一人（栗山）も医療経済学の講義を選択して受講した。

アメリカの大学・大学院は、研究中心の大学と教育中心の大学に比較的明瞭に分かれており、当プログラムは教育中心の大学の教員等を対象に、最先端の研究に触れる「学び直し」の場を提供する意義がある。

医療経済学において高い研究成果をあげている気鋭の研究者から、最先端の論文の概要・手法・インプリケーションに関して十分に学ぶ<sup>6</sup>ことができ、大変勉強になった。副次的に、3日間同じメンバーで学ぶため、年次総会よりも却って世界中のエコノミストと接する機会が多い事も利点として大きい。なお、当Continuing Educationのスライドと講義動画は、AIと経済学、開発経済学をトピックとした他のプログラムと合わせ、ASSA年次総会の公式サイト<sup>7</sup>に掲載されている。

## 最後に

ASSA年次総会に参加する意義としては、セッションが常時60程度開かれ、幅広いテーマが扱われているため、自分の関心にあうセッションへの参加が可能であり、その分野の最新の研究に複数の観点から触れられることが挙げられる。また、若手の研究者から著名な教授まで登壇するため、様々な人脈を築くことも可能である点も参加するメリットである。さらに、米国経済（現地の物価やライドシェアの普及状況等）を実際に肌身を感じることで視野を広げることができる点も有意義だと感じた。

## 〈参考文献〉

- Aiyar, S., Malacrino, D., and Presbitero, A. F. "Investing in Friends: The Role of Geopolitical Alignment in FDI Flows", *National Council of Applied Economic Research*, WP 158, November 2023.
- Finkelstein, A., Hendren, N., and Shepard, M. "Subsidizing Health Insurance for Low-Income Adults: Evidence from Massachusetts" *American Economic Review*, vol. 109, no. 4, 2019, pp. 1530-67.
- Hochberg, Y. V., Kakhbod, A., Li, P., Kunal Sachdeva "Are Patents with Female Inventors Under-Cited? Evidence from Causal Text Estimation", Unpublished (ASSA年次総会公式サイトに掲載)., 2023.
- Siegfried, John J. "History of the Meetings of the Allied Social Science Associations since World War II" *The American Journal of Economics and Sociology*, vol. 67, no. 5, 2008, pp. 973-84.

仲島 大誠（なかしま たいせい）  
栗山 博雅（くりやま ひろまさ）  
鈴木 千晶（すずき ちあき）



（内閣府参加者一同）

6 例えば、マサチューセッツ州の医療保険改革（ロムニーケア）の事例から、多くの人は金銭的に「元が取れる」公的保険への支払意欲（Willingness To Pay）が低く（Finkelstein et al. (2019)）、顕示選好において過小評価されている医療保険の真の効用をどう評価すべきか、といった内容が議論された。

7 <https://www.aeaweb.org/conference/cont-ed>